

## 第4．連結財務諸表

### ．会計区分と連結の範囲

#### (1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分であります。

#### (2) 公営企業会計

公営企業会計とは、組織、財務等について特例を定められている地方公営企業法を適用しなければならないか、または任意に適用するかが認められている会計であります。

#### (3) 特別会計

特別会計とは、国保特会、介護特会など、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計であり、普通会計や公営企業会計に属さない会計であります。

#### (4) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下「一組、広域」という）とは、複数の地方公共団体が、行政のサービスの一部を共同で行うことを目的として設置している組織であります。一組・広域は、それぞれの財務諸表を町の負担割合で按分した金額のみを連結しています。これを、比例連結といいます。

また、同じ組織で会計ごとに負担割合の違う場合には、その会計ごとに比例連結をしています。

#### (5) 地方公社・第三セクター等

地方公社・第三セクター等（以下「公社・三セク」という）とは、町が資本金、その他これらに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金等の25%以上を出資し、役員の派遣、財政支援等の実態から、町が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としている。

これらの会計区分と連結の範囲を図表4 - 1に示します。

図表 4-1 会計区分・団体と連結の範囲

区 分			略 称	
連	町	普通 会計	一般会計	普通会計
		公営 企業 会計	水道事業会計	水道特会
	全 体	特別 会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 下水道事業特別会計	国保特会 後期高齢特会 介護特会 下水道特会
結	一部事務 組合及び 広域連合	群馬県市町村総合事務組合 群馬県市町村管理組合 館林地区消防組合 邑楽館林医療事務組合〔一般会計〕 邑楽館林医療事務組合〔病院事業会計〕 館林衛生施設組合 東毛広域市町村圏振興整備組合 群馬県後期高齢者医療広域連合		
	地方公社 三セク	板倉町土地開発公社	土地開発公社	

上記の全ての会計区分を一つにまとめたものを連結財務諸表といいます。

・連結貸借対照表

(1) 概要

板倉町全体（以下「町全体」という）、一組・広域、公社・三セクの三つのグループにくくり、簡略化した連結バランスシートを図表 4-2 に示します。

図表 4-2 連結貸借対照表

【借方】

単位：百万円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	連結純計
公共資産	29,090	927	0	30,017
投資等	2,265	723	0	2,988
流動資産	3,153	276	55	3,484
合計	34,508	1,926	55	36,489

【貸方】

単位：百万円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	連結純計
固定負債	7,102	687	0	7,789
流動負債	640	118	0	758
純資産	26,766	1,121	55	27,942
合計	34,508	1,926	55	36,489

資産

町全体の資産合計は 345 億 800 万円(前年より 3 億 3,000 万円)です。これに一組・広域と公社・三セクを連結させると、連結純計合計で 364 億 8,900 万円(前年より 3 億 1,600 万円)となります。

負債及び純資産

固定負債連結純計で 77 億 8,900 万円(前年より 1 億 1,800 万円増)と流動負債連結純計で 7 億 5,800 万円(前年より 2 億 2,400 万円)であり、負債全体の連結純計は、85 億 4,700 万円(前年より 1 億 600 万円)となります。

純資産連結純計については、資産連結純計から負債連結純計を差し引いた額の 279 億 4,200 万円(前年より 2 億 1,000 万円)となります。

図表 4-2 連結貸借対照表を見て分かるとおり、連結純計 364 億 8,900 万円に対して町全体純計は 345 億 800 万円であり、この割合は 9.5%を占めています。

従って、その他の一組・広域や公社・三セクの占める割合は 5%程度であり町に与える影響は、非常に少ないことが読み取れます。

( 2 ) 住民 1 人あたりの連結貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日現在の板倉町の住基人口 15,712 名 ( 前年より 101 名 ) をもとに、住民 1 人あたりに換算してみますと、2 3 2 万円の資産が 5 4 万円の負債 ( 将来返さなければならないお金 ) と 1 7 8 万円の純資産 ( 返す必要のないお金 ) で形成されています。

図表 4-3 住民 1 人あたりの連結貸借対照表

【借 方】

単位：千円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	連結純計
公共資産	1,851	59	0	1,910
投資等	144	46	0	190
流動資産	201	18	3	222
合 計	2,196	123	3	2,322

【貸 方】

単位：千円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	連結純計
固定負債	452	44	0	496
流動負債	41	7	0	48
純資産	1,703	72	3	1,778
合 計	2,196	123	3	2,322

・連結行政コスト計算書

(1) 概要

連結行政コスト計算書の概要は図表 4-4 のとおりです。

図表 4-4 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
人にかかるコスト	1,239	455	0	1,694
物にかかるコスト	2,285	317	0	2,602
移転支出的なコスト	4,923	1,748	1	6,672
その他のコスト	179	23	0	202
経常行政コスト	8,626	2,543	1	11,170

【経常収益】

単位：百万円

	町全体純計	一組・広域	公社・三セク	計
使用料・手数料	93	13	-	106
分担金・負担金・寄附金	1,040	1,387	-	2,427
保険料	785	0	-	785
事業収益	342	408	0	750
その他特定行政 サービス収入	8	9	0	17
他会計補助金等	444	-	-	444
経常収益	2,712	1,817	0	4,529
(差引) 純経常行政コスト	5,914	726	1	6,641

経常行政コスト計 111 億 7,000 万円（前年より 2 億 9,100 万円増）に対し、経常収益計は 45 億 2,900 万円（前年より 5 億 7,800 万円）で差引 66 億 4,100 万円のマイナスとなっています。

経常収益以外の収入は、純資産変動計算書（P27 図表 4-9）に計上されています。

連結貸借対照表（P18 図表 4-2）では、町全体純計の割合が 95 % を占めていて、他の会計からの影響は少なかったのに対し、連結行政コスト計算書（P20 図表 4-4）では、連結した会計団体の割合が高くなり影響が若干多いと言えます。

その要因としましては、一組・広域による移転支出的なコストの費用であり、国保、後期高齢、介護などの医療機関に使う費用の増加等によるものです。

・連結純資産変動計算書

(1) 概要

連結純資産変動計算書の概要は図表 4-5 のとおりです。

図表 4-5 連結純資産変動計算書

【期首純資産残高】

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
期首純資産残高	28,157	5,918	22,293	54	471	363

「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産額と一致します。

【純行政コスト、一般財源、補助金受入】

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
純経常行政コスト	6,641				6,641	
一般財源	3,945				3,945	
補助金等受入	2,455	115			2,340	
合計	241	115			356	

「純経常行政コスト」純資産合計 66 億 4,100 万円に、P20 の連結行政コスト計算書に経常された「経常収益」以外の収入である「一般財源」純資産合計 39 億 4,500 万円と、「補助金等受入」純資産合計 24 億 5,500 万円を加算すると、2 億 4,100 万円のマイナスとなります。

これは、経常的な収入だけでは、純経常行政コストを賄えていないことを示します。

【臨時損益】

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
臨時損益	10				10	

災害時の支出や、資産の除売却損益など臨時的なものを計上します。

## 【その他】

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
資産評価替						
その他	36	251	61	28	307	13
期末純資産残高	27,942	5,782	22,232	82	530	376

「期末純資産残高」の純資産合計は、今年度貸借対照表の純資産合計と一致します。

・連結資金収支計算書

(1) 概要

連結資金収支計算書の概要は図表 4-6 のとおりです。

図表 4-6 連結資金収支計算書

【経常的収支の部】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
支出合計	7,344	2,474	0	9,818
収入合計	8,729	2,555	0	11,284
経常的収支額	1,385	81	0	1,466

【公共資産整備収支の部】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
支出合計	829	58	0	887
収入合計	475	20	0	495
公共資産整備収支額	354	38	0	392

【投資・財務的収支の部】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
支出合計	986	115	0	1,101
収入合計	3	90	0	93
投資・財務的収支額	983	25	0	1,008



## 【当期増減、期首・期末資金残高】

単位：百万円

	町全体	一組・広域	公社・三セク	計
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0
当期資金増減額	47	18	0	65
期首資金残高	3,013	146	56	3,215
期末資金残高	3,060	164	56	3,280

P23 図表 4-6 連結資金収支計算書は、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの柱に分類されています。

「経常的収支の部」の支出については、人件費や物件費等の経常的支出であり、収入においては、地方税や地方交付税、国県補助金や使用料及び手数料等があります。

「公共資産整備収支の部」の支出については、公共資産に係わる補助金や他会計への繰出金等の支出であり、収入においては、公共整備に係る国県補助金や地方債や基金取崩額等があります。

「投資・財務的収支の部」の支出においては、出資金や基金積立金、地方債償還額の支出であり、収入においては、投資・財務的に係る地方債や他会計補助金等があります。

この3つの柱の収支額を計上した結果、当期資金増減額計は 6,500 万円増となり、期末資金残高計は 32 億 8,000 万円となりました。

図表4-7

平成23年度 板倉町連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	17,491,471	①普通会計地方債	3,605,923
②教育	4,032,539	②公営事業地方債	2,143,009
③福祉	757,944	地方公共団体計	5,748,932
④環境衛生	4,503,636	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,330,937	①一部事務組合・広域連合地方債	167,742
⑥消防	443,541	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,456,153	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	167,742
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	30,016,221	(4) 引当金	1,872,771
(2) 無形固定資産	381	(うち退職手当等引当金)	1,872,771
(3) 売却可能資産	791	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	30,017,393	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	7,789,445
(1) 投資及び出資金	583,210	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,623	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,315,931	①地方公共団体	575,167
(4) 長期延滞債権	151,875	②関係団体	17,926
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	593,093
(6) 回収不能見込額	△ 65,433	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,988,206	(3) 未払金	57,361
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	15,677
(1) 資金	3,280,221	(5) 賞与引当金	90,917
(2) 未収金	173,839	(6) その他	344
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	757,392
(4) その他	47,600	負債合計	8,546,837
(5) 回収不能見込額	△ 18,122	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	3,483,538	純資産合計	27,942,300
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	36,489,137
資産合計	36,489,137		

図表4-8

平成23年度 板倉町連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,466,590	13.1%	79,615	174,045	199,904	296,569	97,317	168,439	362,487	88,214			0
(2)退職手当等引当金繰入等	136,796	1.2%	10,106	18,152	28,494	24,751	12,671	4,378	36,102	2,142			0
(3)賞与引当金繰入額	90,917	0.8%	5,722	10,858	15,413	18,002	7,094	10,251	18,495	5,082			0
小計	1,694,303	15.2%	95,443	203,055	243,811	339,322	117,082	183,068	417,084	95,438			0
2 (1)物件費	1,385,356	12.4%	120,794	228,568	194,787	575,806	75,715	25,113	160,226	4,347			0
(2)維持補修費	48,940	0.4%	3,310	2,718	2,026	38,024	0	1,335	1,527	0			0
(3)減価償却費	1,168,112	10.5%	485,742	125,166	63,121	258,640	170,986	26,771	37,686	0			0
小計	2,602,408	23.3%	609,846	356,452	259,934	872,470	246,701	53,219	199,439	4,347	0		0
3 (1)社会保障給付	4,539,529	40.6%		3,124	4,535,874	531	0						0
(2)補助金等	1,455,105	13.0%	4,182	31,187	782,165	71,834	225,354	277,945	60,827	1,611			0
(3)他会計等への支出額	597,157	5.3%	134,441	0	418,970	37,441	0	6,305	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	79,521	0.7%	0	0	587	13,342	56,808	0	8,784	0			0
小計	6,671,312	59.7%	138,623	34,311	5,737,596	123,148	282,162	284,250	69,611	1,611			0
4 (1)支払利息	122,988	1.1%									122,988		0
(2)回収不能見込計上額	16,478	0.1%										16,478	0
(3)その他行政コスト	62,772	0.6%	138	0	51,229	11,405	0	0	0	0			0
小計	202,238	1.8%	138	0	51,229	11,405	0	0	0	0	122,988	16,478	0
経常行政コスト a	11,170,261		844,050	593,818	6,292,570	1,346,345	645,945	520,537	686,134	101,396	122,988	16,478	0
(構成比率)			7.6%	5.3%	56.3%	12.1%	5.8%	4.7%	6.1%	0.9%	1.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	105,778		2,902	292	31,801	32,067	918	1,009	15,228	6	0		0	21,555
2 分担金・負担金・寄附金	2,427,499		50	1,547	2,011,325	75,659	9,754	2,001	3,344	0	0		0	323,819
3 保険料	784,526				784,526	0	0	0	0	0	0			
4 事業収益	750,103		44,610	0	0	705,493	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	17,363		100	0	10,660	6,603	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	444,484		102,347	0	304,697	5,346	0	0	0	0	32,094		0	0
経常収益 b	4,529,753		150,009	1,839	3,143,009	825,168	10,672	3,010	18,572	6	32,094		0	345,374
b/a	40.6%		17.8%	0.3%	49.9%	61.3%	1.7%	0.6%	2.7%	0.0%	26.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,640,508		694,041	591,979	3,149,561	521,177	635,273	517,527	667,562	101,390	90,894	16,478	0	△ 345,374

図表4-9

平成23年度 板倉町連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,156,562	5,918,024	22,292,905	54,063	△ 471,547	363,117
純経常行政コスト	△ 6,640,508				△ 6,640,508	
一般財源						
地方税	1,947,663				1,947,663	
地方交付税	1,611,364				1,611,364	
その他行政コスト充当財源	386,053				386,053	
補助金等受入	2,455,289	115,274			2,340,015	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 10,095				△ 10,095	
公共資産除売却損益	△ 286		0		△ 286	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			361,289		△ 361,289	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	209,220		△ 209,220	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 134,313		134,313	0
減価償却による財源増		△ 251,641	△ 886,515		1,138,156	0
地方債償還等に伴う財源振替			367,981		△ 367,981	
出資の受入・新規設立	28,260			27,879	381	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	13,450					13,450
その他	△ 5,452	0	21,655	0	△ 27,107	
期末純資産残高	27,942,300	5,781,657	22,232,222	81,942	△ 530,088	376,567

図表4-10 平成23年度 板倉町連結資金収支計算書  
 (自平成23年4月1日  
 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,723,124
物件費	1,375,351
社会保障給付	4,539,529
補助金等	1,455,286
支払利息	122,988
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	480,339
その他支出	121,442
支出合計	9,818,059
地方税	1,935,656
地方交付税	1,611,364
国県補助金等	2,316,581
使用料・手数料	105,767
分担金・負担金・寄附金	2,395,224
保険料	784,947
事業収入	753,911
諸収入	70,497
地方債発行額	466,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	85,505
他会計補助金等	444,484
その他収入	314,211
収入合計	11,284,347
経常的収支額	1,466,288

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	790,969
公共資産整備補助金等支出	79,521
他会計等への建設費等充当財源繰出支出	16,121
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	886,611
国県補助金等	125,190
地方債発行額	262,158
長期借入金借入額	0
基金取崩額	36,671
他会計補助金等	14,013
その他収入	56,080
収入合計	494,112
公共資産整備収支額	△ 392,499

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	54,938
貸付金	962
基金積立額	186,733
定額運用基金への繰出支出	16
他会計等への公債費等充当財源繰出支出	128,577
地方債償還額	729,582
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,100,808
国県補助金等	13,794
貸付金回収額	468
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	718
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	77,333
収入合計	92,313
投資・財務的収支額	△ 1,008,495

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	65,294
期首資金残高	3,214,927
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,280,221

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
 (〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。